

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月30日

上場会社名 本多通信工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6826 URL <http://www.honda-connectors.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐谷 紳一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 堀井 達男 (TEL) 03-3714-1151
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	3,373	0.1	155	6.6	130	8.3	118	13.1
24年3月期第1四半期	3,371	△2.1	146	8.6	120	10.2	104	△7.8

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 140百万円(8.9%) 24年3月期第1四半期 129百万円(△1.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	9.79	—
24年3月期第1四半期	8.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	8,952	5,017	56.0
24年3月期	8,763	5,007	57.1

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 5,017百万円 24年3月期 5,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	2.4	330	2.3	310	3.2	200	△14.5	16.39
通期	15,000	6.8	750	12.9	670	2.3	500	△11.2	40.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	12,503,100株	24年3月期	12,503,100株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	448,495株	24年3月期	304,195株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	12,126,755株	24年3月期1Q	12,499,027株

発行済株式数に関する注記

平成24年5月22日公表の「自己株式の取得および自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付けに関するお知らせ」に基づき、当第1四半期会計期間に自己株式を取得しました。詳細については、添付資料8ページ「(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記」をご覧ください。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8
4. 補足情報	9
(1) 固定資産の取得	9
(2) 執行役員制度の導入	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災やタイ洪水被害からの復興需要もあり、堅調な内需を中心に、企業の生産活動は改善傾向にあります。しかし、欧州債務問題に起因する金融不安の再燃、米国経済成長の鈍化や中国を中心とした新興国経済の減速、円高の再進行等、不透明な景気動向で推移しました。

このような状況の中で、創業80周年を迎えた本年は、中期経営計画(平成22年度～平成24年度)「Plan80」の最終年度にあたり、当社グループは「新と改でPlan80完遂」を基本方針に掲げ、「自助努力」と「パナソニック株式会社との協業」により活力ある”Segments No.1企業”となるために以下の重点施策に取り組んできました。

- a 「新」での増販(売り先を増やす、売るモノを拡げる、売り方を変える)
- b ものづくり革新(国内:多品種少量コンビニ拠点、海外:中量品一貫通貫拠点の仕上げ)
- c シゴトの仕方改革(業務ロスの徹底排除)
- d 次代への取組み(将来へ向けた戦略投資、人財育成)

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、FA関連分野が中国設備投資の停滞により低調に推移したものの、車載分野の伸長でカバーし、3,373百万円(前年同四半期比0.1%増)と前年並みの売上を確保しました。また、費用抑制に取り組んだ結果、営業利益155百万円(同6.6%増)、経常利益130百万円(同8.3%増)、四半期純利益は118百万円と13.1%の増益となりました。今後も、増販が見込まれる車載分野に対して、増産投資と合理化投資を積極的に展開し、増収増益に努めます。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は8,952百万円で、前連結会計年度末と比べ188百万円の増加となりました。これは、主に棚卸資産の増加、本社底地(400百万円)の購入等によるものです。

(負債)

負債は3,934百万円で、前連結会計年度末と比べ178百万円の増加となりました。これは、車載関連の生産増強に伴う支払債務等の増加によるものです。

(純資産)

純資産は5,017百万円で、前連結会計年度末と比べ10百万円の増加となりました。これは利益剰余金が増加した一方で、自己株式を取得(45百万円)したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は342百万円(前年同四半期は110百万円)となりました。これは主に当期純利益、仕入債務の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は418百万円(前年同四半期は163百万円)となりました。これは主に本社の底地及び設備を購入したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は144百万円(前年同四半期は437百万円)となりました。これは自己株式の購入、配当の支払によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,587百万円となり、前連結会計年度末に比べ180百万円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成24年5月11日に発表しました平成25年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,118,747	1,890,038
受取手形及び売掛金	3,010,010	2,995,813
商品及び製品	536,565	625,418
原材料及び貯蔵品	495,707	525,866
仕掛品	351,841	343,780
その他	375,285	339,555
貸倒引当金	△5,512	△5,942
流動資産合計	6,882,645	6,714,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,397,164	2,403,481
減価償却累計額	△1,894,772	△1,904,629
減損損失累計額	△15,590	△15,590
建物及び構築物(純額)	486,802	483,261
工具、器具及び備品	16,344,695	13,533,015
減価償却累計額	△16,141,865	△13,336,732
減損損失累計額	△90,875	△51,219
工具、器具及び備品(純額)	111,954	145,063
機械装置及び運搬具	2,466,142	2,396,713
減価償却累計額	△2,090,523	△2,020,793
減損損失累計額	△4,859	△4,623
機械装置及び運搬具(純額)	370,760	371,296
土地	171,906	612,998
リース資産	165,143	166,931
減価償却累計額	△98,642	△110,225
リース資産(純額)	66,500	56,706
建設仮勘定	36,435	45,465
有形固定資産合計	1,244,360	1,714,791
無形固定資産		
リース資産	18,030	16,385
その他	83,857	56,745
無形固定資産合計	101,887	73,131
投資その他の資産		
その他	545,928	461,670
貸倒引当金	△11,304	△11,654
投資その他の資産合計	534,624	450,016
固定資産合計	1,880,872	2,237,939
資産合計	8,763,518	8,952,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,317,021	1,567,606
短期借入金	500,000	500,000
リース債務	46,225	35,163
未払法人税等	91,470	56,441
賞与引当金	184,574	102,058
役員賞与引当金	32,188	8,005
設備関係支払手形	78,453	65,944
その他	414,946	549,516
流動負債合計	2,664,881	2,884,736
固定負債		
退職給付引当金	989,165	984,766
役員退職慰労引当金	20,283	—
リース債務	46,511	43,980
その他	35,260	21,502
固定負債合計	1,091,221	1,050,248
負債合計	3,756,102	3,934,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501,758	1,501,758
資本剰余金	1,508,950	1,508,950
利益剰余金	2,242,947	2,276,265
自己株式	△75,414	△120,580
株主資本合計	5,178,241	5,166,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,379	5,540
為替換算調整勘定	△195,205	△154,450
その他の包括利益累計額合計	△170,825	△148,909
純資産合計	5,007,415	5,017,483
負債純資産合計	8,763,518	8,952,469

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,371,884	3,373,647
売上原価	2,705,380	2,676,962
売上総利益	666,503	696,685
販売費及び一般管理費	520,229	540,761
営業利益	146,273	155,923
営業外収益		
受取利息	138	193
受取配当金	2,733	2,606
助成金収入	5,613	9
その他	3,584	6,537
営業外収益合計	12,070	9,346
営業外費用		
支払利息	6,605	4,406
為替差損	6,401	21,018
貸倒引当金繰入額	—	350
資金調達費用	24,188	7,953
その他	250	601
営業外費用合計	37,446	34,330
経常利益	120,897	130,939
特別利益		
固定資産売却益	12	69
投資有価証券売却益	2,438	845
特別利益合計	2,450	914
特別損失		
固定資産除却損	—	928
事業構造改善費用	—	1,200
その他	55	—
特別損失合計	55	2,128
税金等調整前四半期純利益	123,293	129,726
法人税等	18,141	11,015
少数株主損益調整前四半期純利益	105,151	118,710
少数株主利益	225	—
四半期純利益	104,926	118,710
少数株主利益	225	—
少数株主損益調整前四半期純利益	105,151	118,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,117	△18,838
為替換算調整勘定	14,840	40,754
その他の包括利益合計	23,958	21,916
四半期包括利益	129,110	140,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,884	140,626
少数株主に係る四半期包括利益	225	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	123,293	129,726
減価償却費	125,046	86,965
貸倒引当金の増減額(△は減少)	213	779
受取利息及び受取配当金	△2,872	△2,800
支払利息	6,605	4,406
有形固定資産除売却損益(△は益)	△12	859
売上債権の増減額(△は増加)	△132,553	14,197
たな卸資産の増減額(△は増加)	△236,269	△110,950
仕入債務の増減額(△は減少)	305,192	250,585
賞与引当金の増減額(△は減少)	△69,469	△82,516
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	875	△20,283
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	794	△24,183
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,888	△4,399
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△2,438	△845
未払金の増減額(△は減少)	16,384	60,531
その他の資産の増減額(△は増加)	1,279	29,446
その他の負債の増減額(△は減少)	2,947	49,076
小計	156,906	380,595
利息及び配当金の受取額	3,360	3,065
利息の支払額	△6,843	△4,270
法人税等の支払額	△42,487	△37,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,935	342,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△100,999	△522,328
有形固定資産の売却による収入	—	150
投資有価証券の取得による支出	△1,335	△1,294
投資有価証券の売却による収入	—	57,587
貸付金の回収による収入	2,939	1,561
定期預金の預入による支出	△59,630	△49,314
定期預金の払戻による収入	—	98,000
その他	△4,737	△3,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,761	△418,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	190,000	—
長期借入金の返済による支出	△504,008	—
社債の償還による支出	△55,500	—
自己株式の取得による支出	—	△45,394
配当金の支払額	△49,996	△85,392
その他	△17,656	△13,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△437,160	△144,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,544	41,352
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△475,442	△180,023
現金及び現金同等物の期首残高	2,140,587	1,767,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,665,145	1,587,657

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

当社は、平成24年5月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得した株式の種類

当社普通株式

(3) 取得した株式の総数

144,300株

(4) 取得価額

1株につき313円

(5) 取得価額

45,165,900円

(6) 取得日(約定日ベース)

平成24年5月23日

(7) 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(8) 取得日(受渡日ベース)

平成24年5月28日

これに伴い、当第1四半期連結会計期間末の自己株式残高は、前連結会計年度末比45,165千円増加の120,580千円となっています。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 固定資産の取得

当社は、賃借していましたが本社社屋の底地を、下記のとおり取得しました。

1 取得資産の概要

取得資産	土地
所在地	東京都目黒区目黒本町六丁目1203番地
地目	宅地
地籍	1,500.19㎡
取得価格	400百万円
取得日	平成24年5月11日

2 取得の理由

今後の事業拡大等に対し機動的な対応を可能とするため。

(2) 執行役員制度の導入

当社は、下記のとおり執行役員制度を導入しました。

1 執行役員制度の導入目的

業務執行に係る役割と責任を明確にすることにより、経営の意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図り、環境変化に即応できる経営体制を構築するため。

2 執行役員制度の概要

- ① 執行役員の選任・解任は取締役会において決定する。
- ② 執行役員の担当職務は取締役会において決定する。
- ③ 執行役員の任期は1年とする。

3 執行役員制度の導入時期

平成24年6月26日